

第一次行政改革大綱(アクションプラン)

大	中	小	項目	達成状況	検証結果			
2 社会経済情勢に対応した行財政運営システムの構築	(1)総合計画と連動した行政評価システムの活用による新たな行財政運営の構築	①行政評価システムの構築	21 事務事業評価及び施策評価の実施による実施事業の厳選	C	継続A			
			②施策別枠配分予算への移行	22 減価償却・維持管理費等を含めた施策・事業コストの明確化	C	継続A		
				23 枠配分型予算編成方式の導入	B	継続A		
	(2)財政健全化の推進	①内部事務経費の削減		24 次年度行財政運営方針及び予算編成方針に基づく予算編成	B	継続B		
				25 出資法人等について脱会を含めた見直し	B	継続B		
				26 公共施設の統廃合・民営化を含めた再編と施設整備(改修)計画の作成	D	継続A		
				27 公共施設における指定管理者制度の適切な管理・運営	B	継続A		
				28 アウトソーシング計画の作成	D	継続A		
				29 事務コスト削減の徹底	B	継続A		
				30 補助金支出基準に基づく補助金の適正な支出	C	継続B		
				31 縁故債、一時借入金の借入利率に係る入札実施	B	継続B		
				②事務事業の見直し	32 職員提案制度の充実	B	継続B	
					33 窓口サービスの向上	B	継続A	
					34 公用車の一元管理による経費節減	B	継続B	
					35 事務用品等に係る単価契約の実施	A	継続B	
					36 下水道事業の見直し	B	継続A	
					37 扶助費の見直し	B	継続B	
				③歳入の確保	38 公金収納対策の強化	A	継続A	
		39 費用対効果に基づく使用料・手数料の見直し(減免基準の見直しを含む)	C		継続A			
		40 有帆緑地処分場(産業廃棄物処理場)の適正な維持管理	A		完了			
		41 受益者負担適正化の徹底	B		継続B			
		42 広告収入の推進	B		継続A			
		43 売却処分も含めた市有財産の適切な運用	B		継続A			
		44 課税の見直し	B		継続B			
		45 企業誘致の推進	B		継続B			
		(3)人事制度の改革	①公営企業も含めた適正な定員管理		46 総合的な定員適正化計画の見直し及び適正な定員管理の実施	B	継続A	
					47 早期退職制度の適正な運用	A	継続B	
					48 任用替えの適正な運用	C	継続B	
			②国の制度を基本とした勤務体系、職員給与体系の見直し		49 時差出勤制度の導入・変形労働時間制の検討	A	継続B	
					③人事育成体制の整備	50 人材育成基本方針に基づく人材育成の推進	B	継続A
						51 効果的な職員派遣の実施	A	継続B
						52 人事評価制度の充実	B	継続B
		(4)組織体制の改革	①施策・事業の見直しと連動した柔軟な機構改革		53 公金収納対策専門部門の設置	A	完了	
	54 入札・契約を一元的に所掌する部署の設置				C	中止		
	55 水道局・下水道部門の統合(上下水道の一元管理)				C	継続B		
	②横軸連携型組織体制の構築			56 部門横断的な課題解決に対応する体制づくり	B	継続B		
				57 災害等緊急時の防災体制の充実	B	継続B		

●達成状況

- A : 取組が進み成果が上がった
- B : ほぼ取組が進み成果が上がった
- C : 取組は進んだが成果は不十分だった
- D : 取組・成果とも不十分であった

●検証結果

- 完了 : 計画を達成した取組
- 継続A : 「行政改革プラン」に引き続き計上する取組
- 継続B : 継続するが「行政改革プラン」に計上しない取組
- 中止 : 実現できない又は効果がない取組

第一次行政改革プラン(行動計画)

行動計画	基本項目	個別項目	新規継続
6 行政評価や予算編成手法の見直し	経営的視点に立った行財政運営	行政評価や予算編成手法の見直し	継続
3 減価償却・維持管理費等を含めた事業コストの明確化	経営的視点に立った行財政運営	持続可能な財政運営	継続
6 行政評価や予算編成手法の見直し	経営的視点に立った行財政運営	行政評価や予算編成手法の見直し	継続
7 公共施設の最適化	経営的視点に立った行財政運営	公共施設の最適化と適正管理	継続
14 公共施設における指定管理者制度の活用	民間能力・資金の活用	指定管理者制度の活用	継続
11 通知書等印刷・封入の民間委託	民間能力・資金の活用	民間委託の推進	新規 新規 新規
12 市民課窓口業務の民間委託			
13 行政業務の民間委託の推進			
3 減価償却・維持管理費等を含めた事業コストの明確化	経営的視点に立った行財政運営	持続可能な財政運営	継続
21 窓口サービスの向上	行政サービスの向上	窓口サービスの向上	継続
8 下水道事業の健全化	経営的視点に立った行財政運営	公営企業等の経営健全化の推進	継続
1 公金収納対策の強化	経営的視点に立った行財政運営	持続可能な財政運営	継続
3 減価償却・維持管理費等を含めた事業コストの明確化	経営的視点に立った行財政運営	持続可能な財政運営	継続
2 ネーミングライツの推進	経営的視点に立った行財政運営	持続可能な財政運営	新規
4 売却処分も含めた市有財産の適切な運用	経営的視点に立った行財政運営	持続可能な財政運営	継続
24 総合的な定員適正化計画の見直し及び適正な定員管理の実施	組織力の強化	職員の適正配置	継続
25 人材育成基本方針に基づく人材育成の推進	組織力の強化	職員の能力向上	継続
5 ふるさと納税の促進強化	経営的視点に立った行財政運営	持続可能な財政運営	新規
9 水道事業等の健全化	経営的視点に立った行財政運営	公営企業等の経営健全化の推進	新規
10 病院事業の健全化	経営的視点に立った行財政運営	公営企業等の経営健全化の推進	新規
19 山口県央連携都市圏域連携の推進	広域連携の推進	広域連携の推進	新規
20 自治体クラウドの推進	広域連携の推進	広域連携の推進	新規
22 コンビニ交付の実施	行政サービスの向上	ICTの活用	新規
23 ICTを活用した行政サービスの向上	行政サービスの向上	ICTの活用	新規